

編集方針・GRI内容索引・SASB対照表

編集方針

資生堂グループ企業サイトの「サステナビリティ」は以下の方針で編集しています。

持続可能な社会のために資生堂が果たす役割や社会課題の解決につながる活動を報告します。また、当社が各種ステークホルダーへ提供する社会価値の創造を説明します。

- ・ 対象範囲：株式会社資生堂および資生堂グループ（連結79社、2020年12月31日現在）を基本としています。
- ・ 対象期間：2020年度（2020年1月1日から2020年12月31日）を中心としています。一部には対象期間以前や直近の内容も含まれます。
- ・ 参考ガイドライン：国連グローバル・コンパクト、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言、SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード、環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・ 発行時期：2021年7月（次回 2022年7月予定、前回2020年9月）
- ・ 資生堂のサステナビリティに関する取り組みは「サステナビリティレポート」、「統合レポート」でも開示しています。
- ・ 環境データおよび社会データの一部は第三者検証を取得しております。
保証報告書 環境データ 社会データ

GRI内容索引

サステナビリティに関する情報開示の国際的ガイドライン「GRIスタンダード」に沿った内容索引です。

※GRIスタンダードに関連する情報を参考として記載。GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

※「該当なし」は関連がない、もしくは重大なレベルに関わる事例がない項目です。「―」は開示がない項目です。

102：一般開示項目

1. 組織のプロフィール		開示箇所
102-1	組織の名称	会社プロフィール
102-2	活動、ブランド、製品・サービス	事業概要 ブランド
102-3	本社の所在地	会社プロフィール

102-4	事業所の所在地	組織概要 主な事業所
102-5	所有形態および法人格	会社プロフィール 有価証券報告書
102-6	参入市場	事業概要 有価証券報告書
102-7	組織の規模	Key Figures 主な事業所 統合レポート2020
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社プロフィール 社会データ
102-9	サプライチェーン	サステナブルで責任ある調達の推進 研究生産拠点
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	会社案内 サステナブルで責任ある調達の推進 株式の状況
102-11	予防原則または予防的アプローチ	サステナビリティトップコミットメント リスクマネジメント
102-12	外部のイニシアティブ	サステナビリティトップコミットメント 英国現代奴隷法への対応 外部との連携 国際的な規範への賛同・支持
102-13	団体の会員資格	サステナビリティトップコミットメント サステナブルで責任ある調達の推進 外部との連携
2. 戦略		開示箇所
102-14	上級意思決定者の声明	サステナビリティトップコミットメント

102-15	主要なインパクト、リスク、機会	サステナビリティトップコミットメント リスクマネジメント 有価証券報告書
3. 倫理と誠実性		開示箇所
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	資生堂グループ倫理行動基準
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	企業倫理の浸透活動 人材育成と公正な評価
4. ガバナンス		開示箇所
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス
102-19	権限委譲	フォーレートガバナンス報告書
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	コグゼクティブオフィサー サステナビリティトップコミットメント 経営・業務執行体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーエンゲージメント 株主総会情報
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス報告書
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス報告書
102-26	目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	コーポレートガバナンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクマネジメント 統合レポート2020
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	統合レポート2020 コーポレートガバナンス報告書
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	環境についての考え方 株主総会情報

		サステナビリティレポート2020
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティトップコミットメント
102-33	重大な懸念事項の伝達	従業員向けの通報・相談窓口 株主総会情報 コーポレートガバナンス 統合レポート2020
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	社会データ
102-35	報酬方針	役員報酬 コーポレートガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	役員報酬 コーポレートガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	社員の雇用と労働 株主総会情報 役員報酬
102-38	年間報酬総額の比率	社会データ 役員報酬
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		開示箇所
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定	社会データ
102-42	ステークホルダーの特定および選定	資生堂グループ倫理行動基準
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	お客さまの声を反映する仕組みづくり 個人株主・投資家のみなさまへ
6. 報告		開示箇所
102-45	連結財務諸表の対象となっている事業体	編集方針 有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	サステナビリティトップコミットメント
102-47	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティトップコミットメント

102-48	情報の再記述	有価証券報告書
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針
102-52	報告サイクル	編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	該当なし
102-55	GRI内容索引	GRI内容索引（本ページ）
102-56	外部保証	編集方針 保証報告書（環境データ） 保証報告書（社会データ）

200：経済

201：経済パフォーマンス		開示箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	ヒストリカルファイナンシャルデータ
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	地球環境の負荷軽減 気候関連財務情報開示レポート
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 P123-124 退職金給付関係
201-4	政府から受けた資金援助	決算短信 P11,17
202：地域での存在感		開示箇所
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	社会データ
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
203：間接的な経済的インパクト		開示箇所
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動 社会データ
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会貢献活動 社会データ
204：調達慣行		開示箇所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205：腐敗防止		開示箇所

205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	社会データ
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理の浸透活動
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	社会データ
206：反競争的行為		開示箇所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	社会データ

300：環境

301：原材料		開示箇所
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したりサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	サステナブルな製品の開発
302：エネルギー		開示箇所
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
303：水と排水		開示箇所
303-1	共有資源としての水との相互作用	地球環境の負荷軽減
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境データ
303-3	取水	環境データ
303-4	排水	環境データ
303-5	水消費	地球環境の負荷軽減 環境データ
304：生物多様性		開示箇所
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	サステナブルで責任ある調達
304-3	生息地の保護・復元	サステナブルで責任ある調達
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
305：大気への排出		開示箇所
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	環境データ

305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG)排出量 (スコープ3)	環境データ
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG)排出量の削減	環境データ 地球環境の負荷軽減
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS)の排出量	該当なし
305-7	窒素酸化物 (Nox)、硫黄酸化物 (Sox)、およびその他の重大な大気排出物	環境データ
306：廃棄物		開示箇所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	地球環境の負荷軽減
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	地球環境の負荷軽減 環境データ
306-3	発生した廃棄物	環境データ
306-4	処分されなかった廃棄物	該当なし
306-5	処分された廃棄物	環境データ
307：環境コンプライアンス		開示箇所
307-1	環境法規制の違反	環境データ
308：サプライヤーの環境面のアセスメント		開示箇所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブルで責任ある調達への推進
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブルで責任ある調達への推進

400：社会

401：雇用		開示箇所
401-1	従業員の新規雇用者と離職	社会データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	社員の雇用と労働 働きがいのある職場の実現
401-3	育児休暇	社会データ 働きがいのある職場の実現
402：労使関係		開示箇所
402-1	業務上の変更に関する最低通知期間	社員の雇用と労働
403：労働安全衛生		開示箇所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	社員の安全と健康 社会データ

403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	社会データ
403-3	労働衛生サービス	社員の安全と健康
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	社員の安全と健康 社員の雇用と労働
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	社員の安全と健康
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	社会データ
403-9	労働関連の傷害	社会データ
403-10	労働者関連の疾病・体調不良	社会データ
404：研修と教育		開示箇所
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	社会データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成と公正な評価
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	業績目標設定および定期的評価の実施率：100% 人材育成と公正な評価
405：ダイバーシティと機会均等		開示箇所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	コーポレートガバナンス
405-2	基本給と報酬総額の男女比	社員の雇用と労働 社会データ
406：非差別等		開示箇所
406-1	差別事例と実施した救済措置	社会データ
407：結社の自由と団体交渉		開示箇所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408：児童労働		開示箇所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	英国現代奴隷法への対応 サステナブルで責任ある調達 の推進 主な取り組み
409：強制労働		開示箇所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	英国現代奴隷法への対応 サステナブルで責任ある調達 の推進 主な取り組み

410：保安慣行		開示箇所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411：先住民の権利		開示箇所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
412：人権アセスメント		開示箇所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権についての考え方 主な取り組み
412-2	人権方針や手順に関する従業員教育	主な取り組み 社会データ
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	主な取り組み
413：地域コミュニティ		開示箇所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献活動 社会データ
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
414：サプライヤーの社会面のアセスメント		開示箇所
414-1	社会的側面の基準により選定した新規サプライヤー	サステナブルで責任ある調達推進
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サステナブルで責任ある調達推進
415：公共政策		開示箇所
415-1	政治献金	社会データ
416：顧客の安全衛生		開示箇所
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	安心・安全なモノづくりの推進
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	社会データ
417：マーケティングとラベリング		開示箇所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	安心・安全なモノづくりの推進 社会データ
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	社会データ
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	社会データ
418：顧客プライバシー		開示箇所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関する具体化した不服申立	社会データ 情報セキュリティ管理
419：社会経済面のコンプライアンス		開示箇所

419-1	社会および経済分野の法規制違反	社会データ コンプライアンス・リスクマネジメント
-------	-----------------	---------------------------------

SASB対照表

サステナビリティ開示トピックと会計指標

トピック	会計指標	コード	開示箇所
水の管理	(1) 総取水量、(2) 水の総消費量、それぞれのベースライン水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合	CG-HP-140a.1	環境データ
	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と取り組みの説明	CG-HP-140a.2	水消費量の削減 気候関連財務情報開示レポート (P8-10)
製品の環境、健康、安全性能	REACH規則の高懸念物質 (SVHC) を含む製品からの収益	CG-HP-250a.1	安心・安全なモノづくりの推進
	カリフォルニア州有害物質規制局 (DTSC) が規制対象候補とする化学物質リストの物質を含む製品からの収益	CG-HP-250a.2	
	新しい材料や懸念される化学物質を特定および管理するためのプロセスの説明	CG-HP-250a.3	成分選定ポリシー
	グリーンケミストリーの原則に基づいて設計された製品からの収益	CG-HP-250a.4	—
パッケージングのライフサイクルマネジメント	(1) パッケージングの総重量、(2) リサイクルおよび/または再生可能資材から作られた割合、(3) リサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合	CG-HP-410a.1	サステナブルな製品の開発
	ライフサイクル全体を通じてパッケージングの環境への影響を減らすための戦略の議論	CG-HP-410a.2	
パーム油のサプライチェーンの環境・社会的影響	パーム油の調達量、持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO) のサプライチェーンを通じて認証された(a)アイデンティティ・プリザーブド、(b)セグレーション、(c)マスバランスまたは(d)ブック&クレームの割合	CG-HP-430a.1	パーム油

活動指標

活動指標	コード	開示箇所
販売された製品の単位、販売された製品の総重量	CG-HP-000.A	—
製造施設数	CG-HP-000.B	研究生産拠点

「—」は開示なし